

2025年 議会要覧



関市議会事務局

1. 市の概要

令和7年4月1日 現在

市 制 施 行		昭和25年10月15日
人 口	総 数	83,429人
	男	40,884人
	女	42,545人
世 帯 数		36,535世帯
面 積		472.33km ²
市 の 木		す ぎ
市 の 花		き く
市 の 鳥		かわせみ
市 の 魚		あ ゆ
市 の 色		わかくさ
令和2年国勢調査 産業別就業人口	第1次	881人
	第2次	19,516人
	第3次	25,064人
	合計	45,461人

※平成17年2月7日に洞戸村、板取村、武芸川町、武儀町、上之保村の5町村が関市へ編入合併した。

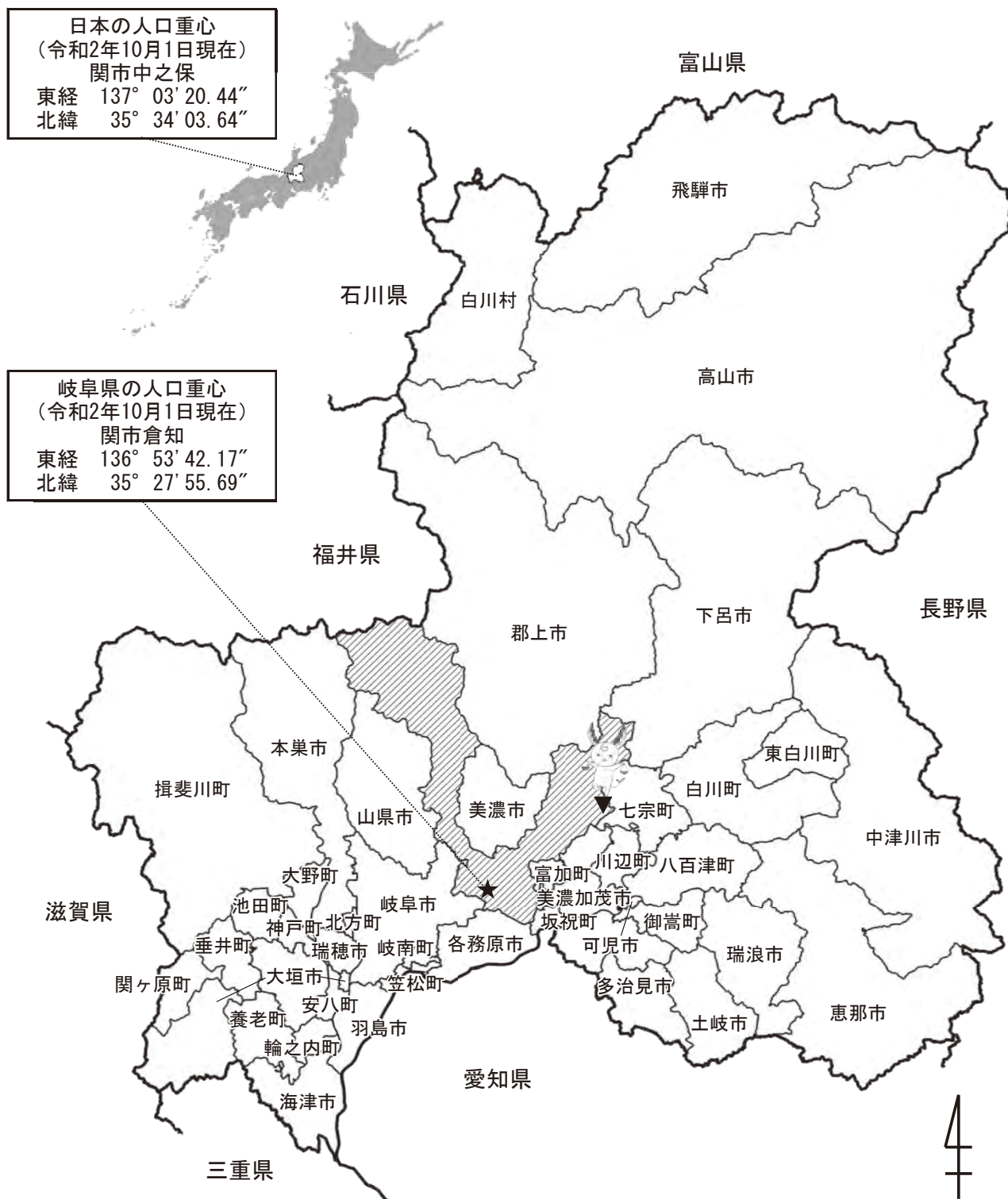
本市は岐阜県のほぼ中央部にあり清流長良川の中流に位置している。北は福井県に接し、南は濃尾平野の北辺に位置しており、東西延長は約39km・南北延長は約43kmの「V」字型の地形をしている。北部地域は標高が高く緑に恵まれ、南部地域は肥沃な平地が広がり、変化に富む地形を長良川・板取川・津保川・武儀川が流れ、水と緑の豊かな自然環境が維持保全されている。

本市は、「日本一の刃物のまち」として全国に名が知られ、その伝統と歴史は今を遡ること約800年の鎌倉時代から始まる。室町時代には、多くの刀鍛冶が関に集まり、関の孫六で知られる「兼元」や「兼定」など全国に名を馳せる多くの刀匠を生み出した。その高度な技術と伝統を継承して、小刀・かみそり・はさみ・ポケットナイフ・包丁・金属洋食器などの刃物産業が地場産業として受け継がれ、国際的刃物都市として進展している。

東海北陸自動車道と東海環状自動車道の結節点である本市は、工業団地「関テクノハイランド」が立地しており、これらの自動車道の整備によって東海圏域と北陸圏域の経済と産業の交流拠点となり、工業・物流のハイテク産業都市としての飛躍が期待される。

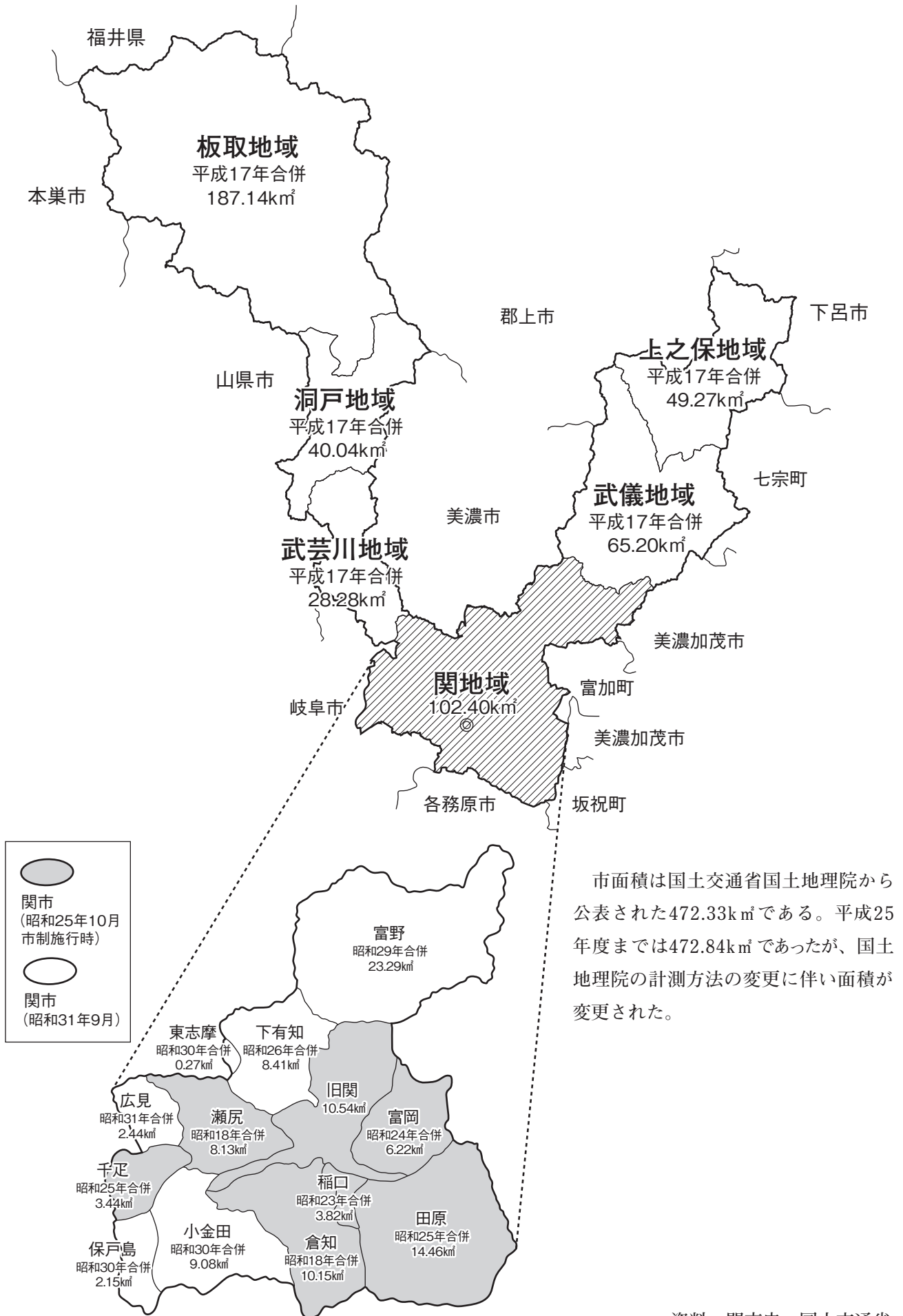
2. 市の位置

令和5年3月31日現在



方 位	地 名	經 度	方 位	地 名	緯 度
極 東	鳥 屋 市	東經 137° 06' 04"	極 南	迫 間	北緯 35° 25' 39"
極 西	川 浦	東經 136° 39' 57"	極 北	川 浦	東經 35° 48' 38"
東 西		39.3km	南 北		42.6km
面 積	472.33km ²		市 役 所	東經 136° 55' 04" 北緯 35° 29' 45" 標高 56.60m	

3. 市域の変遷



4. 議会

議員名簿（任期：令和5年5月1日～令和9年4月30日）

議席番号	氏 名	党派	会 派	期別
1	川 合 治 義	無		1
2	安 達 克 也	無	清流クラブ	1
3	村 井 芙美加	無	新政クラブ	1
4	岩 出 和 也	無	新政クラブ	1
5	北 村 隆 幸	無	新政クラブ	1
6	長 瀬 敦 久	無	新政クラブ	1
7	田 中 巧	無	清流クラブ	4
8	池 村 真一郎	無	新政クラブ	2
9	林 裕 之	無	新政クラブ	2
10	武 藤 記 子	無	新政クラブ	2
11	長 尾 一 郎	無	新政クラブ	2
12	土 屋 雅 義	無	若草クラブ	4
13	栗 山 守	無	若草クラブ	3
14	足 立 将 裕	公	市議会公明党	5
15	幅 永 典	公	市議会公明党	5
16	市 川 隆 也	公	市議会公明党	8
17	浅 野 典 之	無	新政クラブ	2
18	渡 辺 英 人	無	新政クラブ	3
19	三 輪 正 善	無	新政クラブ	6
20	小 森 敬 直	共	日本共産党関市議員団	7
21	猿 渡 直 樹	共	日本共産党関市議員団	6
22	石 原 教 雅	無		9

構成（令和7年4月1日現在）

○ 議 員 定 数 ・ ・ ・ 22人 現員数22人

○ 党派別議員数 ・ ・ ・ 公明党3人 日本共産党2人 無所属17人

○ 会派別議員数 ・ ・ ・ 新政クラブ11人 市議会公明党3人

日本共産党関市議員団2人 若草クラブ2人 清流クラブ2人
無所属2人

○ 当選回数別議員数

1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	計
6人	5人	2人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	22人

○ 年齢別議員数

年齢	20代	30代	40代	50代	60代	70代	平均年齢
人数	0人	2人	1人	3人	12人	4人	61.0歳

○ 議長 幅 永典

○ 副議長 浅野典之

○ 議会運営委員会

委員定数8人。各交渉団体所属議員2人の会派は1人、3人以上の会派は3人に1人の割合で選出する。この場合、定員に満たないときは、3で除した端数の大きい会派から、定員に満たすまで繰り上げるものとする。また、副議長は、委員会に出席するものとする。

○ 議会運営委員会委員（任期1年） ◎委員長 ○副委員長

◎足立将裕 ○武藤記子 田中 巧 池村真一郎 林 裕之 長尾一郎
栗山 守 小森敬直

○ 常任委員会

委員会名	委員定数	所 管 事 項
総務厚生	8	市長公室、財務部及び健康福祉部の所管に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文教経済	7	協働推進部、産業経済部、農業委員会及び教育委員会の所管に関する事項
建設環境	7	市民環境部及び基盤整備部の所管に関する事項

○ 常任委員会委員（任期1年） ◎委員長 ○副委員長

◇ 総務厚生委員会

◎長尾一郎 ○武藤記子 村井芙美加 岩出和也 土屋雅義 幅 永典
渡辺英人 小森敬直

◇ 文教経済委員会

◎林 裕之 ○長瀬敦久 川合治義 安達克也 市川隆也 浅野典之
猿渡直樹

◇ 建設環境委員会

◎池村真一郎 ○北村隆幸 田中 巧 栗山 守 足立将裕 三輪正善
石原教雅

○ 会派代表者会議

正・副議長、各会派の代表者をもって構成し、各派の相互連絡調整等を行う。

○ 全員協議会

特に重要な諸問題について協議する。

○ 本会議

定例会の日程はおおむね次のとおりである。

開会・上程・質疑・即決・委員会付託 → 代表質問・一般質問 → 委員会審査 → 委員長報告 → 討論・採決・閉会

（会期：定例会３・９月はおおむね２５日間、６・１２月はおおむね２０日間）

原則として条例の制定・一部改正、予算、決算、請願等重要なものは常任委員会付託とし、人事案件及び簡易と思われる条例の一部改正、意見書、決議等は即決

○ 本会議における質問（代表質問・一般質問を実施）

- ・実施時期 毎定例会
- ・通 告 開会後要旨を添えて通告
- ・質問方法 一般質問は一問一答方式を採用、質問回数の制限はなく１時間以内
代表質問は一般質問に先立ち、多数会派からできるものとし、質問の方法は一括質問、一括答弁、再質問は一問一答

議会の活動状況（令和６年）

○ 本会議の開催状況

会議名	会期		本会議日数	議案件数	代表・一般 質問者数
第１回定例会	2. 19～3. 22	33 日間	6 日	38 件	19 人
第１回臨時会	5. 8	1 日間	1 日	18 件	—
第２回定例会	6. 4～6. 26	23 日間	6 日	17 件	16 人
第３回定例会	9. 2～10. 1	30 日間	6 日	29 件	16 人
第４回定例会	11. 28～12. 20	23 日間	6 日	37 件	15 人
計		110日間	25日	139件	66人

○ 議決事件及び議決態様

① 市長提出付議事件数

区 分	種類別							議決態様別							
	地方自治法第96条1項議決事件				専決処分承認案件	その他すべての議案 （地方自治法第96条1項15号及び96条2項を含む）	計	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了	撤回	（修正案の否決）	計
	条例（1号）	予算（2号）	決算（3号）	4号から14号までの議案											
第1回定例会	15	15		3	1	1	35	35							35
第1回臨時会		2		1	4	1	8	8							8
第2回定例会	6	2		2		5	15	15							15
第3回定例会	2	6	9	1	1	8	27	27							27
第4回定例会	16	6			1	12	35	35							35
合計	39	31	9	7	7	27	120	120							120

② 議員提出付議事件数

区 分	種 類 別						議 決 態 様 別							
	条 例	規 則	意 見 書	決 議	その他（選挙・選任・推薦等）	計	原 案 可 決	修 正 可 決	否 決	継 続 審 査	審 議 未 了	撤 回 ・ そ の 他	（修正案の可決）	計
件 数	1		3		15	19	18		1					19

○ 意見書及び決議の付議内容

議決年月日	件 名	結 果
R6. 3. 22	食料自給率向上を政府の法的義務とすることを求める意見書	否 決
R6. 6. 26	「緊急防災・減災事業債」の期限延長及び一層の充実を求める意見書	可 決
R6. 12. 20	刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書	可 決

○ 請願及び陳情の処理状況（陳情は本会議では取り扱わない）

区 分	採 択	不採択	審議未了	翌年へ継続	取り下げ	議決不要	計
請 願	—	—	—	—	—	—	0
陳 情	—	—	—	—	—	—	4

○ 委員会等開催状況

委 員 会 及 び 会 議 の 名 称	委員会等日数	協議会日数	合 計
議 会 運 営 委 員 会	22	3	25
総 務 厚 生 委 員 会	6	7	13
文 教 経 済 委 員 会	7	4	11
建 設 環 境 委 員 会	6	5	11
新 年 度 予 算 特 別 委 員 会	6		6
議 会 基 本 条 例 制 定 特 別 委 員 会	9		9
会 派 代 表 者 会 議	14		14
全 員 協 議 会	6		6

報酬及び費用弁償

○ 報 酬 (月額)

議長 480,000円 副議長 440,000円 (平成28年4月1日適用)
議員 416,000円 (平成8年4月1日適用)

○ 期末手当 (令和6年12月1日適用、令和7年4月1日より各月 230/100 を適用)

6月 $\frac{225}{100}$ 12月 $\frac{235}{100}$

○ 加算率はそれぞれ $\frac{20}{100}$

○ 行政視察旅費 (1人年間) (平成22年4月～)

議会運営委員会 80,000円
常任委員会 80,000円
特別委員会 80,000円

○ 費用弁償

日 当 (1日につき)	宿 泊 料 (1夜につき)	食 卓 料 (1夜につき)
2,400円	11,900円	2,400円

(平成24年7月1日改定)

○ 会議出席による費用弁償 (1日1,000円) は廃止。 (平成22年12月1日改定)

政務活動費

市政に関する調査研修を図るため、各会派 (所属する議員が1人の場合を含む) に対して、1人当たり月額1万円を交付する。

(平成21年4月1日改定)

議会事務局

・職員定数 7人

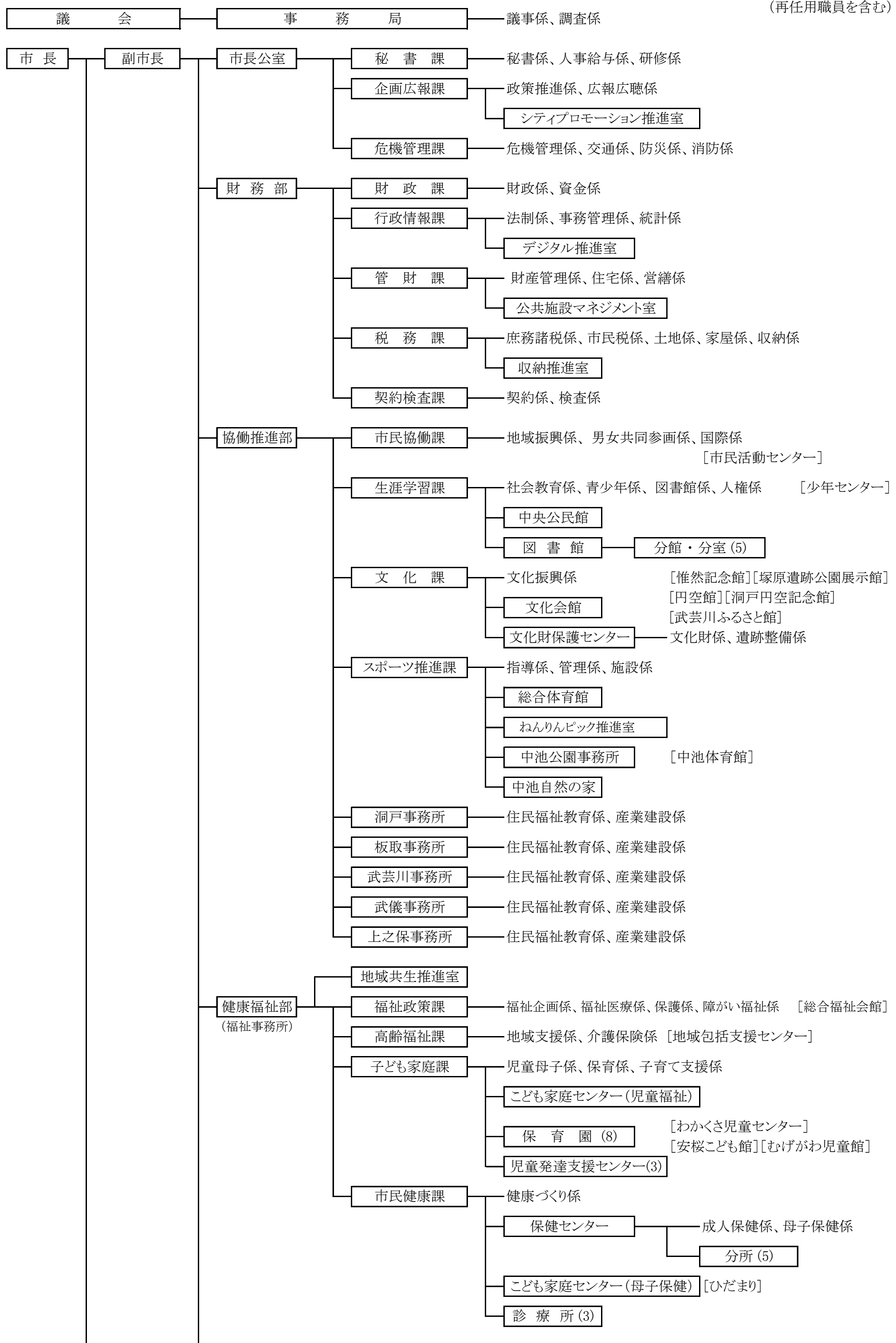
・現 員 数 6人

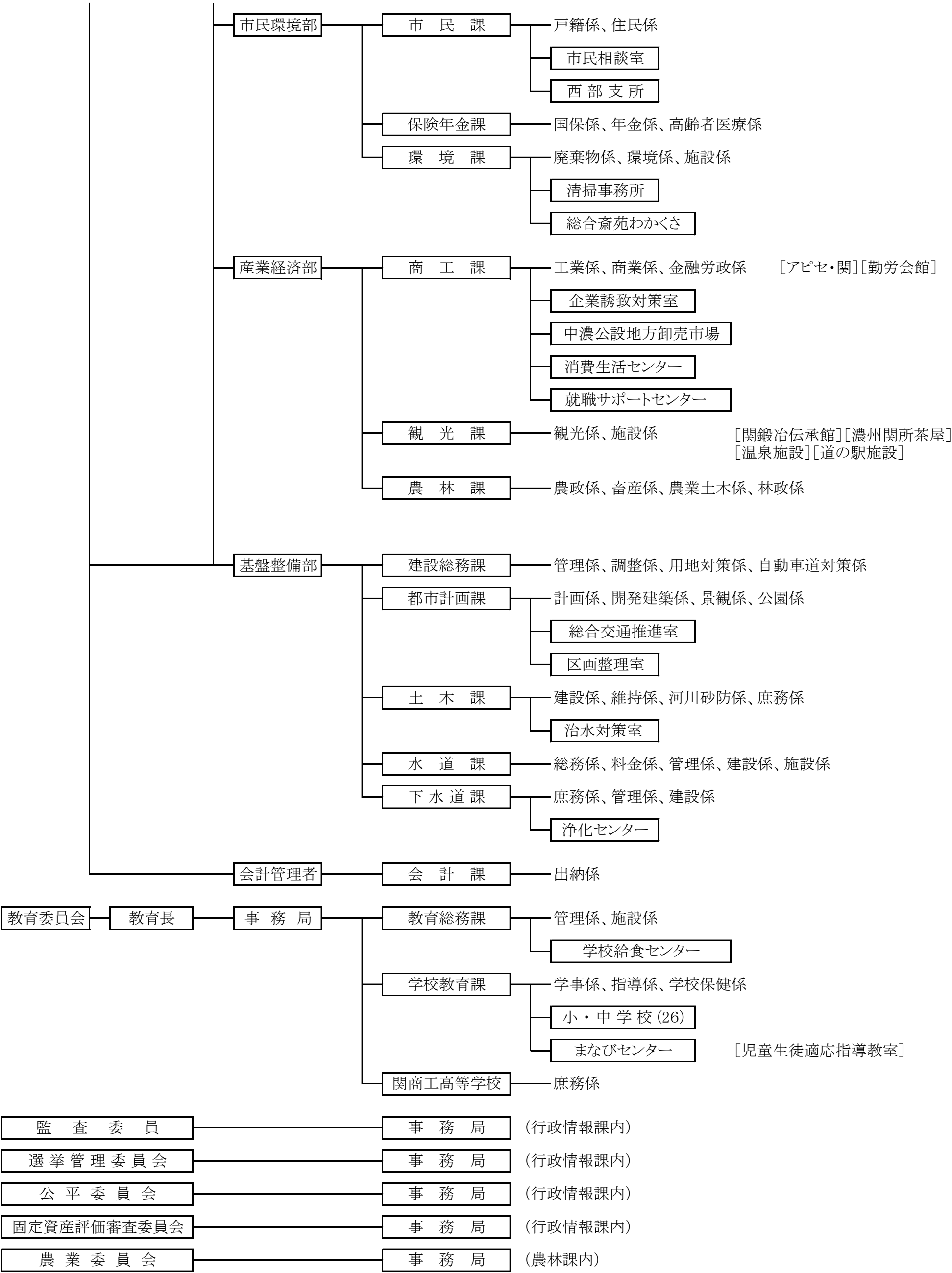
局長 1人 次長 1人 議事調査・庶務担当 4人

関市行政組織図（令和7年4月1日改正）

【正規職員717人】

(再任用職員を含む)





6. 財政状況

① 会計別予算額

(単位:千円)

会 計 の 名 称		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計		43,790,000	46,024,000	▲ 2,234,000	▲ 4.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	9,396,000	9,540,200	▲ 144,200	▲ 1.5
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	318,400	349,600	▲ 31,200	▲ 8.9
	財 産 区	6,700	4,900	1,800	36.7
	中小企業従業員退職金共済事業	88,500	102,000	▲ 13,500	▲ 13.2
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	19,200	17,400	1,800	10.3
	介 護 保 険 事 業	7,401,000	7,568,900	▲ 167,900	▲ 2.2
	後 期 高 齢 者 医 療	1,450,400	1,288,800	161,600	12.5
	計	18,680,200	18,871,800	▲ 191,600	▲ 1.0
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	3,191,000	3,135,000	56,000	1.8
	下 水 道 事 業 会 計	5,316,000	5,113,000	203,000	4.0
	計	8,507,000	8,248,000	259,000	3.1
合 計		70,977,200	73,143,800	▲ 2,166,600	▲ 3.0

② 一般会計予算

○歳入

(単位:千円)

区 分		令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 市	税	12,689,397	12,859,496	▲ 170,099	▲ 1.3
2 地 方 譲 与 税		475,000	425,522	49,478	11.6
3 利 子 割 交 付 金		4,000	4,000	—	—
4 配 当 割 交 付 金		83,000	76,000	7,000	9.2
5 株式等譲渡所得割交付金		70,000	20,000	50,000	250.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金		200,000	190,000	10,000	5.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金		2,227,000	2,320,000	▲ 93,000	▲ 4.0
8 ゴルフ場利用税交付金		90,000	90,000	—	—
9 環 境 性 能 割 交 付 金		58,000	29,000	29,000	100.0
10 地 方 特 例 交 付 金		480,000	100,000	380,000	380.0
11 地 方 交 付 税		8,950,000	8,800,000	150,000	1.7
12 交通安全対策特別交付金		10,000	10,000	—	—
13 分 担 金 及 び 負 担 金		84,265	184,674	▲ 100,409	▲ 54.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料		545,402	544,272	1,130	0.2
15 国 庫 支 出 金		5,110,010	4,416,832	693,178	15.7
16 県 支 出 金		2,802,469	2,645,395	157,074	5.9
17 財 産 収 入		268,078	234,126	33,952	14.5
18 寄 附 金		3,000,501	3,000,602	▲ 101	▲ 0.0
19 繰 入 金		3,153,579	5,344,068	▲ 2,190,489	▲ 41.0
20 繰 越 金		600,000	600,000	—	—
21 諸 収 入		852,699	1,724,813	▲ 872,114	▲ 50.6
22 市 債		2,036,600	2,405,200	▲ 368,600	▲ 15.3
	うち臨時財政対策債	100,000	250,000	▲ 150,000	▲ 60.0
合 計		43,790,000	46,024,000	▲ 2,234,000	▲ 4.9

○歳出

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	261,846	262,967	▲ 1,121	▲ 0.4
2 総 務 費	7,140,553	8,908,942	▲ 1,768,389	▲ 19.8
3 民 生 費	13,901,791	14,599,346	▲ 697,555	▲ 4.8
4 衛 生 費	3,277,539	3,247,231	30,308	0.9
5 農 林 水 産 業 費	1,007,334	936,301	71,033	7.6
6 商 工 費	1,095,869	1,099,152	▲ 3,283	▲ 0.3
7 土 木 費	5,201,202	5,844,585	▲ 643,383	▲ 11.0
8 消 防 費	1,618,521	1,627,961	▲ 9,440	▲ 0.6
9 教 育 費	6,305,130	5,222,182	1,082,948	20.7
10 災 害 復 旧 費	140,150	140,150	—	—
11 公 債 費	3,810,065	4,105,183	▲ 295,118	▲ 7.2
12 予 備 費	30,000	30,000	—	—
合 計	43,790,000	46,024,000	▲ 2,234,000	▲ 4.9

③ 一般会計性質別予算

(単位:千円)

区 分	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	増減額	増減率 (%)
1 人 件 費	6,462,921	6,198,750	264,171	4.3
2 扶 助 費	7,578,883	7,220,070	358,813	5.0
3 公 債 費	3,810,065	4,105,183	▲ 295,118	▲ 7.2
4 物 件 費	9,261,662	8,274,281	987,381	11.9
5 維 持 補 修 費	305,345	297,305	8,040	2.7
6 補 助 費 等	7,679,041	7,728,394	▲ 49,353	▲ 0.6
7 積 立 金	463,830	2,229,714	▲ 1,765,884	▲ 79.2
8 投 資 及 び 出 資 金	163,353	562,975	▲ 399,622	▲ 71.0
9 貸 付 金	27,100	56,500	▲ 29,400	▲ 52.0
10 繰 出 金	3,337,692	3,307,126	30,566	0.9
11 投 資 的 経 費	4,670,108	6,013,702	▲ 1,343,594	▲ 22.3
(うち支弁人件費)	54,320	113,960	▲ 59,640	▲ 52.3
(1) 普 通 建 設 事 業	4,529,958	5,873,552	▲ 1,343,594	▲ 22.9
① 補 助 事 業	1,377,513	828,860	548,653	66.2
② 単 独 事 業	3,083,254	4,986,672	▲ 1,903,418	▲ 38.2
③ 県 営 事 業	69,191	54,390	14,801	27.2
④ 受託・同級他団体	—	3,630	▲ 3,630	皆減
(2) 災 害 復 旧 事 業	140,150	140,150	—	—
① 補 助 事 業	105,000	105,000	—	—
② 単 独 事 業	35,150	35,150	—	—
12 予 備 費	30,000	30,000	—	—
合 計	43,790,000	46,024,000	▲ 2,234,000	▲ 4.9

④ 会計別決算額

(単位:円)

会 計 の 名 称		令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率 (%)
一 般 会 計		46,889,032,564	49,496,114,461	▲ 2,607,081,897	▲ 5.3
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (事 業 勘 定)	8,762,551,635	9,051,242,469	▲ 288,690,834	▲ 3.2
	国 民 健 康 保 険 (直 診 勘 定)	314,730,662	358,655,074	▲ 43,924,412	▲ 12.2
	財 産 区	7,750,470	17,284,812	▲ 9,534,342	▲ 55.2
	中小企業従業員退職金共済事業	81,516,833	82,727,443	▲ 1,210,610	▲ 1.5
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	20,312,640	64,233,352	▲ 43,920,712	▲ 68.4
	介 護 保 険 事 業	7,364,734,334	7,344,265,292	20,469,042	0.3
	後 期 高 齢 者 医 療	1,302,052,957	1,323,427,519	▲ 21,374,562	▲ 1.6
計		17,853,649,531	18,241,835,961	▲ 388,186,430	▲ 2.1
企 業 会 計	水 道 事 業	3,022,587,138	2,822,508,520	200,078,618	7.1
	下 水 道 事 業	4,854,227,633	5,119,470,419	▲ 265,242,786	▲ 5.2
	計	7,876,814,771	7,941,978,939	▲ 65,164,168	▲ 0.8
合 計		72,619,496,866	75,679,929,361	▲ 3,060,432,495	▲ 4.0

⑤ 一般会計決算

○歳入

(単位:円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 市 税	13,554,639,505	13,563,428,080	▲ 8,788,575	▲ 0.1
2 地 方 譲 与 税	439,069,000	435,781,000	3,288,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	4,048,000	4,451,000	▲ 403,000	▲ 9.1
4 配 当 割 交 付 金	78,433,000	65,573,000	12,860,000	19.6
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,950,000	48,462,000	39,488,000	81.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	215,593,000	217,162,000	▲ 1,569,000	▲ 0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,231,733,000	2,248,037,000	▲ 16,304,000	▲ 0.7
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	106,025,641	101,804,898	4,220,743	4.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	49,187,000	43,257,000	5,930,000	13.7
10 地 方 特 例 交 付 金	142,529,000	122,876,000	19,653,000	16.0
11 地 方 交 付 税	9,480,527,000	9,721,015,000	▲ 240,488,000	▲ 2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,747,000	9,101,000	▲ 354,000	▲ 3.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	182,110,825	167,369,595	14,741,230	8.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	550,424,044	542,488,562	7,935,482	1.5
15 国 庫 支 出 金	5,931,562,811	6,384,862,576	▲ 453,299,765	▲ 7.1
16 県 支 出 金	2,705,994,363	2,619,863,811	86,130,552	3.3
17 財 産 収 入	319,052,244	249,458,679	69,593,565	27.9
18 寄 附 金	5,080,012,518	4,904,629,038	175,383,480	3.6
19 繰 入 金	3,601,459,622	4,382,814,345	▲ 781,354,723	▲ 17.8
20 繰 越 金	2,502,148,933	2,491,589,150	10,559,783	0.4
21 諸 収 入	1,736,647,147	1,722,219,660	14,427,487	0.8
22 市 債	2,653,213,000	4,052,020,000	▲ 1,398,807,000	▲ 34.5
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	410,355	0	410,355	皆増
合 計	51,661,517,008	54,098,263,394	▲ 2,436,746,386	▲ 4.5

○歳出

(単位:円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 議 会 費	253,491,776	245,960,818	7,530,958	3.1
2 総 務 費	9,783,886,490	8,412,673,421	1,371,213,069	16.3
3 民 生 費	15,177,307,919	13,032,589,048	2,144,718,871	16.5
4 衛 生 費	3,224,346,137	3,428,141,754	▲ 203,795,617	▲ 5.9
5 農 林 水 産 業 費	879,313,152	824,386,015	54,927,137	6.7
6 商 工 費	954,706,409	1,215,448,174	▲ 260,741,765	▲ 21.5
7 土 木 費	5,395,098,643	4,678,195,553	716,903,090	15.3
8 消 防 費	1,514,404,483	1,562,629,336	▲ 48,224,853	▲ 3.1
9 教 育 費	5,452,386,011	11,921,428,244	▲ 6,469,042,233	▲ 54.3
10 災 害 復 旧 費	198,441,090	89,989,546	108,451,544	120.5
11 公 債 費	4,055,650,454	4,084,672,552	▲ 29,022,098	▲ 0.7
合 計	46,889,032,564	49,496,114,461	▲ 2,607,081,897	▲ 5.3

⑥ 一般会計性質別決算

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	増減額	増減率 (%)
1 人 件 費	5,899,824	5,933,508	▲ 33,684	▲ 0.6
2 扶 助 費	8,195,720	7,609,539	586,181	7.7
3 公 債 費	4,055,650	4,084,673	▲ 29,023	▲ 0.7
4 物 件 費	8,522,630	8,064,696	457,934	5.7
5 維 持 補 修 費	548,874	493,062	55,812	11.3
6 補 助 費 等	7,906,812	7,637,530	269,282	3.5
7 積 立 金	2,285,884	6,174,599	▲ 3,888,715	▲ 63.0
8 投 資 及 び 出 資 金	287,172	305,071	▲ 17,899	▲ 5.9
9 貸 付 金	45,560	46,080	▲ 520	▲ 1.1
10 繰 出 金	3,134,062	3,113,287	20,775	0.7
11 投 資 的 経 費	6,006,845	6,034,069	▲ 27,224	▲ 0.5
(1) 普 通 建 設 事 業	5,807,757	5,942,755	▲ 134,998	▲ 2.3
① 補 助 事 業	1,005,558	1,158,420	▲ 152,862	▲ 13.2
② 単 独 事 業	4,735,610	4,729,002	6,608	0.1
③ 県 営 事 業	61,125	55,333	5,792	10.5
④ 受託・同級他団体	5,464	0	5,464	皆増
(2) 災 害 復 旧 事 業	199,088	91,314	107,774	118.0
① 補 助 事 業	70,396	30,477	39,919	131.0
② 単 独 事 業	128,692	60,837	67,855	111.5
合 計	46,889,033	49,496,114	▲ 2,607,081	▲ 5.3

⑦ 健全化判断比率等の推移

○健全化判断比率 (単位:%)

比率の名称	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実質赤字比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(12.22)	(12.17)	(12.12)	(12.14)	(12.15)
(財政再生基準)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(17.22)	(17.17)	(17.12)	(17.14)	(17.15)
(財政再生基準)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
実質公債費比率	2.9	1.9	1.5	1.8	2.0
(早期健全化基準)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)	(25.0)
(財政再生基準)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)	(35.0)
将来負担比率	—	—	—	—	—
(早期健全化基準)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)	(350.0)

○資金不足比率 (単位:%)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	—	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	—	—	—	20.0

○財政運営判断指標 (単位: %、債務償還可能年数は年)

指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	78.8	81.3	84.6
財政調整基金比率	64.6	54.1	62.3
地方債残高比率	117.9	119.7	114.6
債務償還可能年数	1.8	2.2	1.8
公債費の普通交付税算入率	71.3	69.8	69.0
地方債残高の普通交付税算入率	82.0	81.4	82.2